



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	8,597	△6.0	260	△33.4	294	△34.2	194	△42.0
2019年12月期第1四半期	9,149	△2.1	390	△19.6	447	43.6	335	227.3

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △760百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 570百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	15.69	—
2019年12月期第1四半期	26.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	42,193	32,718	77.5
2019年12月期	44,813	34,656	77.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 32,718百万円 2019年12月期 34,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。なお、業績予想の開示につきましては、可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	13,528,929株	2019年12月期	13,528,929株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	1,128,482株	2019年12月期	1,128,462株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	12,400,452株	2019年12月期1Q	12,739,527株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 2020年2月14日に公表致しました連結業績予想について本資料において修正しております。詳細は、本日付の「2020年12月期第2四半期（累計）連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題等の懸念要因に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により各国に甚大な悪影響を及ぼし始めました。米国においては、景気は底堅く推移していましたが、急激に情勢が悪化し減速傾向が強まりました。中国においては、生産活動等の再開の兆しも見られますが、外需が大きな打撃を受け、経済成長率がマイナス成長となりました。他のアジア地域においても、経済が大きく下押しされることが確実なものとなりました。そのため、先行きに対して極めて不透明であり、予断を許さない状況となっております。

また、我が国経済は、緩やかな景気の回復を見込んでいたものの感染症拡大の影響により、個人消費が鈍化すると共に、設備投資も落ち込んで企業収益が減退し、景気の下振れリスクの恐れがある重大な局面を迎えております。

このような経営環境の中で、当社はグループ一丸となり、「成熟市場」・「成長市場」のそれぞれを見据えた経営資源の選択と集中を継続し、エリア戦略・戦略商品によって事業領域を広げ、利益の拡大を展開し、目標達成を目指してまいりました。しかしながら、各地域における非常事態宣言等の発出による経済活動の停滞で需給関係が悪化し、大変厳しい経営環境となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,597百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は260百万円（前年同四半期比33.4%減）、経常利益は294百万円（前年同四半期比34.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業領域の拡大に継続して取り組みましたが各分野とも伸び悩み、売上高は2,273百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失は115百万円（前年同四半期は39百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、感染症拡大の影響によりサプライチェーンの混乱が続き主要分野が低調となり、売上高は2,991百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は127百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

中国は、感染症拡大ののち、工場の再稼働が始まりAV機器・自動車向けが復調の兆しを見せましたが、売上高は2,264百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は70百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

北米は、米国でのAV機器向けやメキシコでの自動車向けが堅調に推移し、962百万円（前年同四半期比34.2%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

その他の売上高は、スロバキアで自動車向けが伸び、104百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,619百万円減少し、42,193百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,203百万円、受取手形及び売掛金の減少655百万円及び投資有価証券の減少625百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、9,475百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少412百万円及び繰延税金負債の減少175百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少し、32,718百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少983百万円、その他有価証券評価差額金の減少483百万円及び為替換算調整勘定の減少471百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境等の推移を見極める必要があります。新型コロナウイルス感染症拡大により、既に当社グループの複数の拠点において非常事態宣言に伴う操業停止と営業・生産活動の縮小等、事業活動に支障をきたしております。

現時点ではこの状況がいつまで続くのか予想することが難しく、業績予想への影響を合理的に算出することが困難であるため、2020年2月14日に公表したものを一旦未定とし、合理的な算出が可能となり、開示が適切となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,999	15,795
受取手形及び売掛金	9,100	8,444
有価証券	109	108
商品及び製品	1,806	1,712
仕掛品	351	422
原材料及び貯蔵品	2,107	2,328
その他	446	370
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	30,904	29,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,868	10,855
減価償却累計額	△7,337	△7,298
建物及び構築物 (純額)	3,530	3,557
機械装置及び運搬具	8,707	8,576
減価償却累計額	△5,792	△5,787
機械装置及び運搬具 (純額)	2,914	2,789
工具、器具及び備品	2,123	2,080
減価償却累計額	△1,689	△1,683
工具、器具及び備品 (純額)	434	396
土地	2,602	2,586
使用権資産	345	342
減価償却累計額	△58	△73
使用権資産 (純額)	287	269
建設仮勘定	153	78
有形固定資産合計	9,922	9,677
無形固定資産		
ソフトウェア	235	250
ソフトウェア仮勘定	16	3
その他	0	0
無形固定資産合計	251	254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673	2,047
繰延税金資産	217	201
その他	881	882
貸倒引当金	△38	△36
投資その他の資産合計	3,734	3,095
固定資産合計	13,908	13,026
資産合計	44,813	42,193

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820	5,408
短期借入金	1,020	1,020
未払法人税等	237	75
賞与引当金	351	530
その他	1,234	1,124
流動負債合計	8,664	8,158
固定負債		
繰延税金負債	598	422
退職給付に係る負債	576	588
その他	318	305
固定負債合計	1,492	1,316
負債合計	10,157	9,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	31,005	30,021
自己株式	△2,236	△2,236
株主資本合計	33,550	32,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	403
為替換算調整勘定	237	△233
退職給付に係る調整累計額	△18	△18
その他の包括利益累計額合計	1,106	151
純資産合計	34,656	32,718
負債純資産合計	44,813	42,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,149	8,597
売上原価	7,267	6,844
売上総利益	1,882	1,752
販売費及び一般管理費	1,491	1,492
営業利益	390	260
営業外収益		
受取利息	40	37
その他	34	38
営業外収益合計	74	75
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	9	31
その他	5	5
営業外費用合計	17	41
経常利益	447	294
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	444	295
法人税等	109	101
四半期純利益	335	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	194

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	335	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△483
為替換算調整勘定	179	△471
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	234	△954
四半期包括利益	570	△760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570	△760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	2,389	3,413	2,538	717	9,058	91	9,149	—	9,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	825	25	181	0	1,033	10	1,043	△1,043	—
計	3,214	3,438	2,719	718	10,091	101	10,193	△1,043	9,149
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△39	183	96	△12	228	△0	227	162	390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	2,273	2,991	2,264	962	8,493	104	8,597	—	8,597
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	46	167	1	921	7	928	△928	—
計	2,979	3,038	2,432	964	9,414	111	9,525	△928	8,597
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△115	127	70	28	110	△1	109	151	260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。